

## 1. 大学からみた国際学術交流

### 大学における国際学術交流 - 過去・現在・未来 -

有元貴文（東京海洋大学 海洋科学部）

#### 1. はじめに

大学の使命が教育と研究にあることはいうまでもないが、この成果を社会に還元することも同時に要求され、産業界や地域社会への貢献という大きな役割が課されている。国際学術交流は社会貢献の一環と考えることができ、過去においては留学生を受け入れ、帰国後に母国の発展に貢献できる人材を育てることに大きな役割を果たしてきた。これと同レベルで、明治期に立ち上がった大学制度の大きな使命は西洋文化と技術の導入であり、洋行帰りという言葉に代表される欧米各国への留学生や研修生が持ち帰った知識、技術のエネルギーが活用されてきた。この与えることと受けることという2つの大きな枠組は現在まで連綿として続いてはいるが、そのなかで、国際協力について、過去において国際交流といわれていたものが、現在は国際連携という言葉に置き換えられ、さらに国際戦略という言葉への意識的な移行が進んできている。この過去から現在へ、そして未来へと進む流れは、大学をとりまく社会や国際情勢の変化にも対応するものであり、大学がその流れのなかで漂いつつも、独自の確固たる方向性を持っているかどうか問われ始めている。

その際に、国際学術交流が大学にとってどのようなメリットがあるのかを考えることも重要であり、交流連携をすること自体が目的なのか、あるいはもっと上位の目標のための戦略的手段なのかを明らかにしておくべきであり、目的であり同時に手段でもあるのならば、成果主義と作業経過のなかで得るものとのバランスを考えることが大事になってくるであろう。こういった状況について、留学生交流、姉妹校提携、そして国際開発協力といった項目をとりあげ、文部科学省や国際協力に関連した援助機関の最近の動きを紹介しながら、漁業技術関連での国際協力の話題を中心に問題提起を試みたい。

#### 2. 留学生交流の過去と現在

留学生の受け入れについて、過去においては大学ならではの役割であり、戦前の中国、韓国からの受け入れ、そして戦後になって東南アジア諸国からの賠償留学生の事例は大きな知的国際貢献であったと思う。当時の留学生の多くは母国を代表する立場であり、帰国後には母国の水産産業を創出し、日本との架け橋を築き上げた人材であったろう。この様相は現在では変わってきている部分もあるが、留学生交流を通して我が国と諸外国相互の教育・研究の国際化・活性化の促進がなされ、国際理解の推進と国際協調の精神の醸成が行われ、開発途上国に対しては人材養成への協力、そして国と国との「架け橋」を構築することが今も期待されているのは確かである。

そのようななかで、1983年から留学生受入れ10万人計画が動き始め、その当時において1万人レベルであったものが、10年後の2003年には10万人を超えるに至り、先進国並みという当初の設定目標を一応は達成した。しかし、実際にはそのなかの国費留学生数は1万人に過ぎず、また、中国からの7万人、韓国からの1万5千人という身近な国からの留学がほとんどを占めており、私費留学生が多数を占めている。大学院への入学者としては年間7-8千名に過ぎず、途上国からの日本への留学が今でも非常に狭き門であることはまったく変わっていない。

この留学生受入れに対して、日本から外国へ留学生として派遣するという双方向の交流が必要なことは言うまでもないが、こちらは短期交換留学を含めても国費の奨学金枠は小さく、個々の学生、そして各大学での努力が強く要求される現状にある。文部科学省系の機関が国際的に活躍できる若手研究人材の育成を強調する時代にありながら、日本から学生を派遣するシステムが十分には機能せず、また、外国で学んだ経験のある学生を受け入れる社会になっていないのが現状である。

このような相互交流を円滑に進めるために大学が持っているシステムが国際学术交流協定校（姉妹校）の制度であり、過去においては連携推進の要として積極策をとる大学も多かったと思う。しかし、予算の裏付けのない協定の多くは形骸化し、名ばかりの制度になりがちであることは周知の事実である。これについても、協定を結ぶことが目的ではなく、連携を促進するための手段であるという双方の意思が重要であり、実質的な共同研究の実施や学生交流推進のために外部資金を導入する方策として見直されなければならない。

2004年度の段階で全国の大学等の締結している協定数は11292となり、2000年での6317から倍増している。このなかでアジアが半分近くで、中国と2054、韓国と1149、タイと371、台湾と266、インドネシアと222校となっている。協定の多い国としてはアメリカ合衆国が2105、イギリス634、オーストラリア488、ドイツ463、フランス415となり、これらに対して中近東の国々とは101、アフリカと126、中南米で287といった様子で、アジアを除けば、先進国との偏りが大きく見られている。

東京水産大学で始めて学术交流協定の締結を行ったのが1990年に釜山水産大学校（現在、釜慶大学校）であり、続けて1991年に青島海洋大学（現、中国海洋大学）となり、その後着実に増加して、2000年の段階で23校、そして統合前の2005年で40校となり、全国的な協定校増大の傾向にのった形で姉妹校を増やしてきた。東

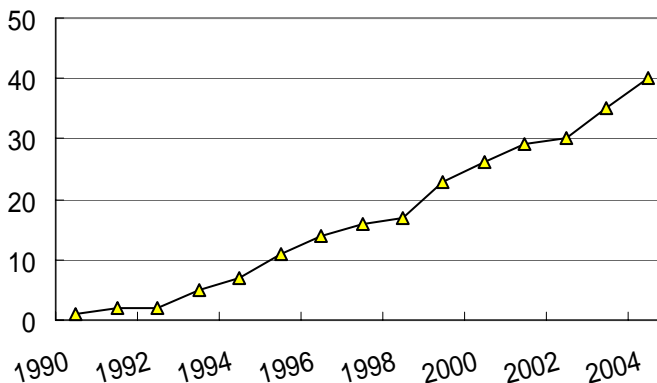


図1 東京水産大学の協定校数の経緯

京海洋大学として統合した現在は 80 近い協定校となっているが、このなかで実際に研究者・学生の派遣，受入れといった交流が全学的に活発に行われているものは僅かに過ぎず，日本学術振興会の拠点大学交流といった継続的な予算の裏付けのあるインドネシアとタイの大学が主体となっている。しかし，必ずしも全学的な交流としてではなくても，協定を通じて共同研究を遂行する上での便宜を図れる可能性は高く，その芽を伸ばすための手段として重要と考えている。

### 3 . 国際的な連携及び交流活動の大学評価

2002 年度には，大学評価・学位授与機構において「国際的な連携及び交流活動」についての全学テーマ別評価が実施された。2000 年度から始まった試行的大学評価の最後を締めるとのテーマであり，3 年間の試行のなかで自己評価という概念が大学に与えられ，評価疲れという言葉が世をにぎわした。また，評価結果について示された水準は，「当該大学等の有する目的及び目標に対するものであり，大学等間で相対比較することは意味を持たない」と懸命の説明が繰り返されたが，実際に新聞報道されてからの反響は大きく，さまざまな論議を巻き起こしたのは記憶に新しい。国際連携についての評価の対象となった主な活動項目は以下の 5 つである。

- (1)教職員の受入れ・派遣
- (2)教育・学生交流
- (3)国際会議等の参加・開催
- (4)国際共同研究の実施・参画
- (5)開発途上国等への国際協力

これらの項目について評価するための観点としては，以下の 3 点であった。

- (1)実施体制（実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能）
- (2)活動の内容及び方法（活動計画・内容，活動の方法）
- (3)活動の実績及び効果（活動の実績，活動の効果）

各大学からの自己評価のなかで，活動の実績を羅列し，強調したいとする趣があったが，実施体制や内容・方法についてのシステムが機能している例は少なく，自己評価を通じて学内体制の不備を理解し，動きやすい体制に整備する機会が与えられたといっても良いはずである。

評価に参加した全国 115 機関についての総評として，目的及び目標で意図した活動の実績や効果が「十分に挙げられているもの」が 24 機関(21%)，「おおむね挙げられているもの」が 36 機関(31%)，「相応に挙げられているもの」が 55 機関(48%)となり，「ある程度挙げられている」，「ほとんど挙げていない」という評価はゼロとなっていた。

さて，実際の実績について「優れている」と判断された内容は，世界的なレベルの研究業績，世界をリードする国際会議の開催などであり，国際連携活動の実績に全学的な関与が十分汲み取れない場合や，特別な理由もなく国際連携活動に縮小傾向が窺える場合など

には「問題がある」と判断されている。

活動の効果については、国際連携活動における相手地域の満足度が高いことや、国際的なチャンネルを通じた研究成果が多く海外研究者に利用されている、帰国した留学生や研修員等が多方面で活躍しているなどであり、また、改善を要する点としては開発途上国等への国際貢献活動の実績が目標に照らして十分でない場合、学生の海外派遣のための支援内容に比して日本人学生の海外派遣実績が少ない場合などがあげられている。ここでも派遣受入れなどの双方向の活動が実施されていることの必要性が強調されており、教職員の派遣数に比べて受入れ数が少ないこと、また、海外からの留学生数に比べて、海外に留学する日本人学生が少ないことなどの偏りが、全般的に確認されたとの報告がなされている。この評価のなかで、国際連携に関与した大学側の当事者、そして連携相手側の満足度といったものも判定基準となっていたが、実際には新聞報道記事や相手側からの感謝状といったものでの根拠資料しか得られないのが実情であろう。

なお、活動の内容・方法について、11 機関で目的及び目標の達成に十分に貢献しているとの判定を受けており、特に優れた点としてアクションプラン等に基づく具体的目標の設定、対象機関独自の教員海外派遣制度の設置、国際化を図るための技術系・事務系職員の海外研修、対象機関が課題としている分野に関する研究が盛んな海外地域への積極的なアプローチなどがあげられている。

### 3 . 国際学术交流 - 目的と手段、そして国際戦略

さて、国際学术交流は目的なのか、手段なのかという最初の議論に戻るが、大学のメリットとしては実践的、かつグローバルな研究・教育の機会を創出することができ、また人材育成の促進に向けて研究の場を提供することにつながる。大学そのもの、そして教員・学生の国際化の促進を通じて、国際競争力の強化につながるはずであり、途上国におけるネットワーク構築などを通じて、大学の使命としての社会貢献の一環として国際貢献を果たすことができる。また、外部資金導入の手段としても大きな期待感がある。こういった意味では、目的ではなく、手段としての位置づけを積極的に出す方向が要求されており、中期計画、中期目標のなかで国際戦略をきちんと提示できるかどうか問われているといっても良いだろう。

それでは国際戦略を立て、実行していく上で、組織的な枠組と予算が問題となる、そのための文部科学省の動きとして、まずは 1998 年から 2002 年にかけて、いくつかの大学に国際教育協力研究センターが設置され始めた。開発途上国に対する教育分野での国際協力について実践的な観点から研究・開発を行い、国内外のネットワークを形成し、その拠点的機能を果たすことを目的としており、教育開発（広島大学、筑波大学）、農学（名古屋大学）、医学（東京大学）、工学（豊橋科学技術大学）、法学・政治学（名古屋大学）という 5 つの学問分野について一気にできあがり、水産学についての必要性の主張も届かないままに、次の大きな動きに進み始めた。なお、この他に 2003 年には政策研究大学院大学に国際

開発戦略センター，2005年には鳴門教育大学に教員教育国際協力センターが設置されている。

この他に開発援助人材の育成を目的として，名古屋大学、東京大学、神戸大学、大阪大学、広島大学、筑波大学、東京工業大学、政策研究大学院大学、横浜国立大学等に国際開発援助に関する学部、研究科等が設置され、開発援助分野の学術研究および開発援助に携わる高度の専門的能力を有する人材の育成・再教育が行われている。

こういった一連の流れのなかで，2003年に文部科学省のなかで注目すべき2つの動きがあった。ひとつは「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト（SCP）の設置であり，開発途上国への協力（国際開発協力）活動への組織的かつ主体的な参画を支援するためのものとされる。その機能として，大学等の体制整備支援があげられ，契約に関する情報の収集・提供，研修・セミナーの開催，さらに内外に向けた情報発信やプロジェクト受託支援を行い，また，「国際開発協力のための大学等データベース」整備し，情報を外部へ提供するものである。

もう一つの大きな動きが，政策研究大学院大学への国際開発戦略研究センターの設置であった。貧困削減といった大きな国際開発戦略と，そのためのわが国の援助戦略を調査研究し，政策形成・提言へ進めるものとされる。特に，アジアでの開発経験を精査体系化し，アフリカ等他地域への適用可能性を検討することを重点目標としている。また，国際開発協力サポート・センターとの協力のもとに，世界に向けての情報発信とパートナーシップ構築が進められている。

この時期に，文部科学省から国際交流，国際戦略に関して次々に情報が発信され，2005年度からは「大学国際戦略本部強化事業」が開始され，「文部科学省における国際戦略（提言）」が提示された。その背景にあるものは，人口問題，環境問題，食料問題，エネルギー問題，資源問題など世界共通の課題に日本が積極的に対応すること，そのために，「知」の世界大競争へ対応し，日本の大学において，国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の実現をすることが必要との判断であり，以下のように述べられている。

「各大学等の特色に応じた「国際戦略本部」といった全学横断的な組織体制を整備し，大学等としての国際戦略を打ち立てながら，学内の各種組織を有機的に連携した全学的，組織的な国際活動を支援するとともに，国際展開戦略の優れたモデルを開発することにより，他大学の創意工夫ある自主的な検討を促すことを目的としています。」

このための4つの柱として，アジア科学技術連携強化，国際的研究人材の養成・確保，国際活動基盤強化，国際活動の戦略的推進があげられ，各大学がこれらに対してどのように取り組み，特色ある国際戦略を打ち立てるかが問われている。

#### **4．アジア諸国との拠点大学交流事業**

大学が主体となって実施されている長期・大型の交流プロジェクトとして，日本学術振興会がアジア諸国との交流を促進する目的で，拠点大学交流という制度を1978年から実施

している。当初は東南アジア諸国と実施し、その後、中国及び韓国が加わり、2005年現在で、2国間交流によるものが25件（中国4件、韓国6件、タイ6件、インドネシア4件、マレーシア1件、フィリピン2件、ベトナム2件）、そして多国間交流によるものが2件となっており、研究テーマの傾向として、以下の3つに整理されている。

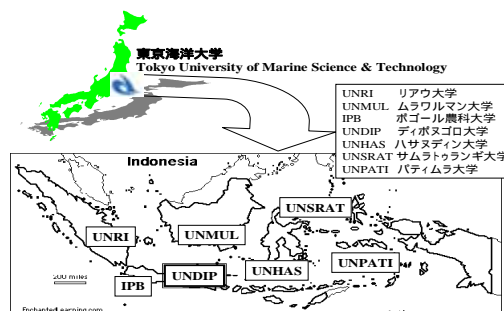
- ・ 両国で先端分野の研究を行うもの
- ・ 交流の相手国における生物資源の研究に関するもの
- ・ 交流の相手国における医療、開発、環境問題解決のための研究に関するもの

この交流事業の体制として、日本側そして相手国にそれぞれ拠点となる大学を定め、協力大学・研究協力者とのネットワークのもとで、4 - 5つの研究課題を設けて、それぞれに関して、共同研究、セミナー、研究者交流を行うもので、相手国の人材養成の支援に重点を置く、あるいは、両国の若手研究者交流に力を入れているところが多い。その際の経費分担については、中国・韓国との交流の場合は両国で平等な分担となり、また東南アジア諸国との交流では日本側がほとんどを負担している。

拠点大学を通じた成果として、以下のように交流の効果が整理されている。

- ・ 共同研究やセミナーを通じて、論文等の成果物が多く生まれている
- ・ 日本及び相手国の将来を担う若手研究者の交流が進んでいる
- ・ 相手国の人材養成や基礎研究の振興に貢献している
- ・ 日本の大学における研究環境の国際化に貢献している
- ・ 医療、開発、環境等の社会的課題の解決のために貢献している

この枠組のなかで、制度立上げ当初より東京農業大学が農学についての拠点を、そして1988年より東京大学海洋研究所が海洋学についての拠点交流を担当した。この当時、水産学は農学、あるいは海洋学の範疇に含まれるものとされていたが、水産学についての拠点立上げの気運が起こり、1995年からインドネシアとの交流を東京水産大学が担当した。その段階でフィリピンとタイについても小さな枠組のなかで実施されていたが、その後、フィリピンとの拠点を1998年より鹿児島大学が、2000年よりタイとの拠点を東京水産大学が担当し、東南アジアで3本の水産学拠点交流が動き始めた。2001年からは北海道大学が韓国との拠点を開始し、そして2004年にはインドネシア拠点が10年間の期間を終えて、現在は3本が活動している状況である。他に、東京大学大学院農学生命研究科が1998年より「生物生産における開発と環境の調和」についてインドネシアとの交流を、また東京大学海洋研究所が2001年より東南アジアでインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを対象とした沿岸海洋学に関する多国間交流を実施している。東京水産大学での実施体制と内容について、以下に概要を紹介する。



インドネシア水産学交流の拠点大学と協力大学

## 東京海洋大学 熱帯水圏における水産資源の持続的開発・利用に関する研究 要約

21 世紀において食料安定供給と環境問題は全地球的な課題であり、特に人口増加の著しいアジアの熱帯水域において、持続的な開発を命題とした食料生産技術の構築は急務となっている。インドネシアは赤道直下の熱帯に位置する大小さまざまな数千の島からなり、四方を囲む海、そして内水面の利用による水産業の合理的な発展は国の重要な課題である。同時に、急激な経済発展がもたらす乱開発が環境に悪影響を及ぼし、また過剰な漁獲努力による資源の枯渇も危惧され、熱帯水域における水産資源の持続的開発・利用に向けたアジアのモデルケースとしての重要性には大きなものがある。そこで、日本が世界に先駆けて実施してきている資源管理型漁業や水産養殖、水産食品加工といった部門で共同研究の課題を設定し、両国の研究者がお互いの国の水産業と研究の現状について理解を深めつつ、熱帯水圏の水産資源の持続的開発と有効利用という目標に向けて共同研究を実施し、水産業関連技術と調査開発研究技術の移転を行いつつ、研究人材の育成に努めることを目的として事業を実施してきた。

このために、1995 年に 10 年間の全体計画とシステム構築を行い、水産食品、水産生物・養殖、漁業技術、漁業経済の 4 部門でそれぞれ研究テーマを設定した。水産食品部門では、熱帯水域における魚介類の食品としての安全性、化学的特性、加工・貯蔵特性、栄養特性など多方面からの検討を行ってきた。水産生物・養殖部門では、熱帯水域の増養殖技術の発展と水産資源の持続的維持および増大を目指した研究に取り組んできた。漁業技術部門では環境保全、環境調和を目指した漁具・漁法・漁船・機械に関する基礎と応用研究を行った。漁業経済部門では熱帯水域における漁業・養殖業の社会経済学について、特に沿岸での小規模漁業や甲殻類・魚類養殖業の現状を把握し、望ましい発展形態のあり方を検討してきた。共同研究のテーマは第 1 期の立上げ、第 2 期の展開と充実の時期を踏まえて、第 3 期では各協力大学とのネットワーク構築のもとに 10 年間の総括に向けて交流活動を行った。

特に、2 年毎に開催していた各部門別のセミナーについて、当初は食品、養殖、漁業の 3 部門を個別に実施し、2000 年以後は合同セミナーをシンポジウム形式で開催し、共同研究の成果を公表するとともに、新しい研究テーマの立上げに向けた努力を続けた。このような機会を通じて、インドネシア側研究者のなかで国内学会の設立といった動きも始まり、研究活動の活性化に貢献することができた。セミナーやシンポジウムよりもやや小規模な学術集会として、テーマを絞り込んだ情報交換が相互理解には特に有効であるとの判断から、2001 年より各部門別にテーマを定めたワークショップを開催してきた。10 年間の実績としてインドネシア側拠点・協力 7 大学のすべてでワークショップを開催することができた。2004 年には東京で 10 周年記念セミナーを開催し、これまでの成果とりまとめを行った。インドネシア側拠点大学、そして各協力大学にも優秀な若手研究者が育ち始め、各分野で活発に研究活動を開始しており、海からの食料資源確保というインドネシアの国策としての要求に応える体制が整ってきた。日本側拠点校としてもこの交流事業のなかから国際的な連携や共同研究の方法論を学んだ人材が育ってきており、大学全体の国際交流や連携活動の主体を担うだけの力を備えてきた。このようにインドネシアと日本の双方での学术交流の体制が整ったことから、この関係を今後とも発展・継続し、赤道の海をつなぎ、熱帯域での水産研究の核として機能させるための努力が必要となっている。

2005年3月に10年間の事業を完了し、事後評価報告書を提出した。その目次を示す。

日本学術振興会拠点大学交流事業 インドネシアとの交流（水産学）

拠点大学：東京海洋大学

**熱帯水圏における水産資源の持続的開発・利用に関する研究**

**事後評価報告書（2005年7月）**

1. 事業の目標
2. 事業の実施状況
  - 2-1. 事業の全体的な体制
  - 2-2. 共同研究の体制
  - 2-3. セミナーの実施状況
  - 2-4. 研究者交流など、その他の交流状況
  - 2-5. 事業に対する相手国拠点大学、対応機関との協力状況
3. 事業を通じた成果
  - 3-1. 交流による学術的な影響
  - 3-2. 共同研究を通じて発表された研究業績
  - 3-3. セミナーの成果
  - 3-4. 若手研究者の交流に関する成果
  - 3-5. 交流を通じての相手国からの貢献
  - 3-6. 交流を通じての相手国への貢献
  - 3-7. 成果の社会への還元
  - 3-8. 予期しなかった成果
  - 3-9. 課題・反省点
  - 3-10. 交流事業終了後の展望
4. 参考資料（印刷成果一覧）

拠点大学交流事業について2005年で新規の採用は終了し、新たに「アジア研究教育拠点事業」、そして「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」という2つの交流事業が開始され、すでに申請、採択の2回のラウンドが完了した。この特徴として、拠点大学交流事業の10年間という長期・大型の枠組からは大きく変わり、アジア研究教育拠点事業については中国・韓国との拠点大学交流に順ずる経費相互負担をベースにおいた5年間計画となり、アジア・アフリカ学術基盤形成事業については日本側経費ではあるが3年間という枠組での交流となった。このなかではアジア・アフリカとのパートナーシップ強化という戦略的な対応が要求されており、アジアでの経験を生かした途上国支援のための学術基盤形成が期待されている。この動きは、次に述べるように日本の国際戦略、途上国支援全体にかかわる大きな課題であり、大学の今後の国際戦略への視点として重要な意味をもって来る。



## 5.そして今後の方向

文部科学省での国際戦略の一環として大きく取り上げられている項目に持続可能な開発のための教育( Education for Sustainable Development )がある。地球規模の環境破壊や、エネルギーや水などの資源保全という問題に対して、「個人個人のレベルで地球上の資源の有限性を認識するとともに、自らの考えを持って、新しい社会秩序を作り上げていく、地球的な視野を持つ市民を育成するための教育」が必要であるとの方向である。

この「持続可能な開発」を進めていくために、学校教育、学校外教育を問わず、国際機関、各国政府、NGO、企業等あらゆる主体間で連携を図りながら、教育・啓発活動を推進する必要があることが強調されている。これが、大学での教育に反映されること、そして大学が国際戦略を構築する上で、考慮すべき目標となることは言うまでもない。

この動きは、ミレニアム開発目標 (MDGs : Millennium Development Goals) に関連するものであり、2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられ、2015年までに達成すべき8つの目標として、極度の貧困及び飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成、環境の持続可能性の確保、開発のためのグローバル・パートナーシップの推進等を具体的数値と共に掲げている。

### ミレニアム開発目標 (MDGs : Millennium Development Goals)

- 目標 1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 目標 2. 普遍的初等教育の達成
- 目標 3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 目標 4. 幼児死亡率の削減
- 目標 5. 妊産婦の健康の改善
- 目標 6. HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- 目標 7. 環境の持続可能性の確保
- 目標 8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

2000年に提示されたこの目標は、実際には2005年の段階で早々と、2015年に向けた達成は困難であるという現実と直面したわけであるが、しかし、当面の間はこのミレニアム開発目標が途上国支援という国際戦略の看板になることは間違いない。2005年4月に開催されたアジア・アフリカ首脳会議で、日本はODAの対GNI比0.7%達成に向け努力することを発表し、(1)アジア・アフリカ地域を中心に今後5年間で防災・災害復興関係に25億ドル以上を支援し、(2)今後3年間でアフリカ向けODAを倍増し、また、(3)アジア青年協力隊を創設し、アジアの生産性運動の知見をアフリカで活かすための支援等により、今後4年間でアフリカにおいて1万人の人材育成支援を実施することとしている。

このような日本の国際戦略のなかで大学がどのように動き、また貢献することができるかを考えるときに、これまでの教育と研究という立場からもう一步踏み込んでいき、ODAとしての国際開発協力の世界で活躍することが可能となってきた。日本の援助機関が大学に期待するものは大きく、これまでの専門家としての個別依頼の枠組を越えて、大学そのものがプロジェクトを一括して引き受け、あるいは部分的に引き受けるための新たな枠組が用意されている。このなかで、大学が NGO として、あるいは事前のコンサルタント登録を行って独自にプロジェクトに対応し、またコンサルタント企業とタイアップしてコンソーシアムを形成して対応することが期待されている。国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）の統合問題が省庁の枠組をどのように構築するかで議論されている段階であるが、例えば JBIC からは次のような項目で大学の積極的な関与が期待されている。

1. 事業の形成、実施、効果促進等を支援する調査、その他調査
2. 事業・プログラムの事後評価
3. 円借款事業等における留学生・研修生の受け入れ
4. アドバイザリー業務
5. 円借款事業におけるコンサルタント業務への参加
6. セミナー、ワークショップの共同開催等
7. 途上国問題に係る講座への協力

こういった期待に応える大学の立場は、個々の大学がもつ知財の活用であり、個々の教官がもつエネルギーを結集したものに他ならない。また、大学がもつ国際的なネットワークをどのように活用するかを考えた国際戦略の設定も重要で、国際学术交流の締結から一歩進めた国際学術コンソーシアムの構築や、さらに海外拠点の設置による現地での教育研究の場の提供、協同研究活動の推進が次の課題となっている。2005年の段階で64の大学・機関等が170の海外拠点を設置しており、北米に21.8%、ヨーロッパに18.8%といった存在と、アジア地域での51.2%という存在が、現在の日本の大学の国際戦略の方向を表しており、この方向がどのように進み、どのような次の動きに発展するか期待感は大い。

## 5. 終わりに

国際交流・連携に関する大学評価のなかで、学内で担当しているスタッフの満足感を確認する問いかけがあった。実際問題としては、学内の通常業務の上に積み重なった国際連携の業務は過大な負担をかけるものであり、担当者の疲弊感は大きなものがあるに違いない。この重さを挽回するものとして、個々のプロジェクトに対する使命感や忠誠心というレベルだけでは大学として継続することは困難であり、特に学内で世代を越えて実施する体制を組み立てるには、「やりがい」というファジーな要素が大学構成員の遺伝子に組み込まれている必要が強く感じられる。

国際協力の問題を議論するときに、「国益」という概念がしばしば引用される。これは日

本の国際戦略を論じ、また、大学が連携のための予算を獲得しようとする際にキーワードになることは認めるが、実際に国際協力を現場で担当する個々が、「国益」を考えて行動するという様式は気味の悪いものである。実際に国際協力の現場で汗を流して対応するものたちにとって、その場での日々の課題に対して努力することが精一杯であり、このエネルギーの成果がプロジェクトの成果につながるような計画が必要なことはいうまでもない。この動きのなかで、自己評価、外部評価に対応する現場でのポイントがあるはずで、枠組を設定する立場と、枠組のなかで動く立場のそれぞれに「やりがい」として満足できるものがあり、両者が自己の立場を主張するなかから、全体の枠組が作り上げられていることが理想に違いない。そして「立場が人を作る」ものであるからこそ、現場での国際連携を若い時期に担当し、「やりがい」を実感する中で育っていくことが重要になる。

その際に、個々のもつ研究の技術をどのように国際連携のなかで生かしていくか、また、相手側とのパートナーシップ・ネットワークをどのように構築し、活用していくかの自分なりの戦術（Tactics）をもつことが課題であり、交流の根に相当する部分を作り上げていくことが「やりがい」になってくるものだと感じている。また、戦略（Strategy）を考える立場としては、担当者個々の技量を考えた全体の枠組を作ることが課題になる。

「問題は現場にあり、解決方法と解決策も現場にある」という漁業研究の根幹は、国際連携のなかでもまったく同じ意味で通用する概念である。ほんの一步だけ外に踏み出すことで始まる新しい世界の面白さがあり、この大事さを次の世代に伝えていくことが大学の国際連携の明日を作るものに違いない。

## 参考文献

隆島史夫：研究組織と国際交流 月刊 海洋 / 「水産科学と海洋科学」号外 No.12, p.128-131, 1997

Arimoto, T., Watanabe, S., Aoki, T., and Matsuoka, T. : JSPS core university program for fisheries science in Southeast Asia. Fisheries Science, 68, 1907-1910, 2002

有元貴文：赤道の海をつなぐ - インドネシアとの水産学拠点大学交流，学術月報，6(6), p.109-113, June.2003

野坂治朗：農林水産業における国際協力（「農林水産業の技術者倫理」，祖田・太田編），p.263-282，2006

## 関連ホームページ

### 文部科学省 国際交流パンフレット

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/kouryu/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kouryu/index.htm)

文部科学省における国際戦略（提言）について

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/senryaku/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/senryaku/index.htm)

文部科学省における「持続可能な開発のための教育の10年」に向けた取組

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/jizoku/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/jizoku/index.htm)

国際教育懇談会報告

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kokusai/002/toushin/020801.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/002/toushin/020801.htm)

大学間等交流協定締結状況

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/teiketsu/main6\\_a9.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/teiketsu/main6_a9.htm)

「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト（SCP）

<http://www.scp.mext.go.jp/>

契約に基づく大学の途上国協力活動に必要な大学運営・行政・開発援助システムの研究

<http://www.scp.mext.go.jp/projects/cooperation01.htm>

政策研究大学院大学 国際開発戦略研究センター

[http://www.grips.ac.jp/csids/csids\\_detailpage\\_j.html](http://www.grips.ac.jp/csids/csids_detailpage_j.html)

## 日本学術振興会 アジア諸国との交流 関連ホームページ

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/asia/main.htm>

拠点大学交流事業 平成 17 年報告書（日本語版）

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/asia\\_jp.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/asia_jp.pdf)

拠点大学交流事業 平成 17 年報告書（英語版）

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/asia\\_en.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/asia_en.pdf)

赤道の海をつなぐ—インドネシアとの水産学拠点大学交流—

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07\\_kanren\\_kiji/0307\\_03.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07_kanren_kiji/0307_03.html)

水産分野における鹿児島大学 - フィリピン大学間の拠点大学交流

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07\\_kanren\\_kiji/0312\\_1.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07_kanren_kiji/0312_1.html)

水産資源変動の解明とゼロエミッション型水産業の構築—北海道大学と韓国釜慶大学の拠点大学交流から—

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07\\_kanren\\_kiji/0409.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07_kanren_kiji/0409.html)

拠点大学方式による日タイ学術交流 - 新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究 -

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07\\_kanren\\_kiji/0507.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07_kanren_kiji/0507.html)

インドネシアとの応用生物科学分野における拠点大学交流

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07\\_kanren\\_kiji/0504.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07_kanren_kiji/0504.html)

平成 16 年度中間評価実施結果報告書

[http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07\\_hokoku.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/07_hokoku.html)

アジア研究教育拠点事業 / アジア・アフリカ学術基盤形成事業

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/acore/index.html>

## 政府開発援助 ODA（外務省）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/main.html>

経済開発協力機構（OECD）開発援助委員会（DAC）評価用語集

<http://www.jica.go.jp/evaluation/00.pdf>

JICA INFO-Site（途上国と日本人のつながり架け橋として）

<http://www.jica.go.jp/infosite/index.html>

人間の安全保障

<http://www.jica.go.jp/infosite/security/index.html>

ミレニアム開発目標（MDGs）への取り組み

<http://www.jica.go.jp/infosite/mdgs/index.html>

キャパシティ・ディベロップメント

[http://www.jica.go.jp/infosite/capa\\_dev/index.html](http://www.jica.go.jp/infosite/capa_dev/index.html)

評価関連リンク集

<http://www.jica.go.jp/evaluation/link.html>

プロジェクト評価の手引き JICA 事業評価ガイドライン

<http://www.jica.go.jp/evaluation/guideline/pdf/guideline.pdf>

各援助機関における大学への対応

[http://www.scp.mext.go.jp/projects/pdf/16653072\\_6.pdf](http://www.scp.mext.go.jp/projects/pdf/16653072_6.pdf)

国際協力銀行 大学との連携

<http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/univ/index.php>